

成長可能性に関する説明資料

GMOフィナンシャルゲート株式会社

1

会社概要

2

事業概況

3

事業環境と成長戦略

4

新型コロナウイルスの影響

5


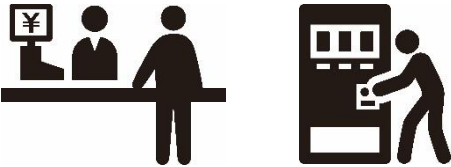


補足資料

会社概要

会社名	GMOフィナンシャルゲート株式会社
代表者	代表取締役社長 杉山 憲太郎
資本金	11億7,330万円※2020年3月31日現在
設立	1999年9月
従業員数	51人（連結）※2020年4月末現在
所在地	東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル7階
加盟団体	一般社団法人日本クレジット協会（JCA） 日本クレジットカード協会（JCCA） 日本デビットカード推進協議会
連結子会社	グローバルカードシステム株式会社 GMOデータ株式会社

事業領域

GMOペイメントゲートウェイ連結企業群 唯一の対面決済領域 グループにおける総合決済サービスのシナジー創出

	 <p>当社 (リアル店舗決済 + IoT決済)</p> <p>物理カードを渡す (かざす) 決済</p> 	 <p>GMOペイメントゲートウェイ (EC決済)</p> <p>PC・スマホへカード情報を入力し決済</p> 
決済媒体	決済端末	EC決済 (端末は基本不要)
決済方法	物理カードを渡す (かざす) 決済	PC・スマホへカード情報を入力し決済

ビジョン

決済に変革 社会を変える No.1のキャッシュレスプラットフォームへ

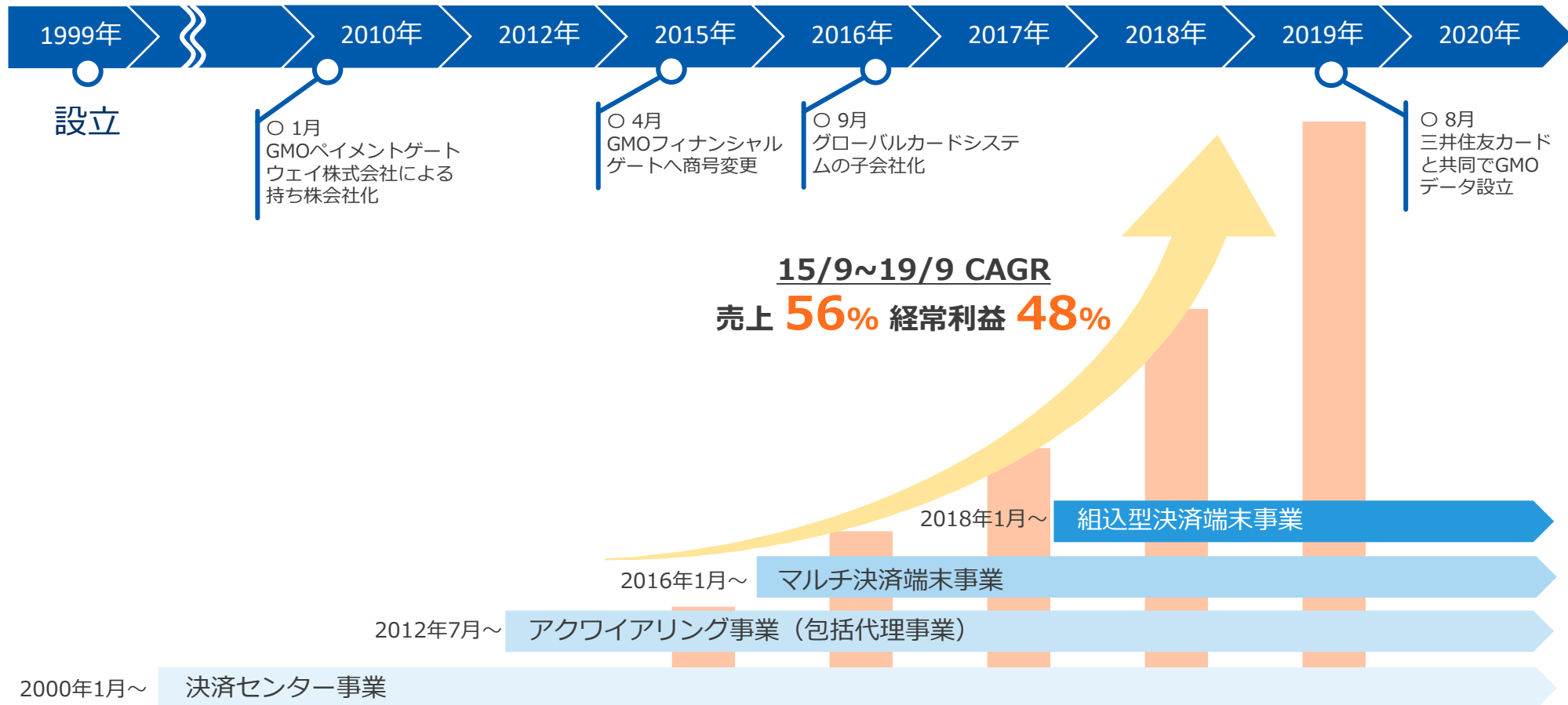
当社キャッシュレスプラットフォームの提供により、あらゆる事業者のサービスに「決済という行為」を融合させ、消費者への安心、便利で簡単なサービス提供を支援いたします。



Cashless Platform

沿革

総合決済ソリューション事業 21 年間の信頼と実績 2010年GMOインターネットグループ入りし、成長を加速



1

会社概要

2

事業概況

3

事業環境と成長戦略

4

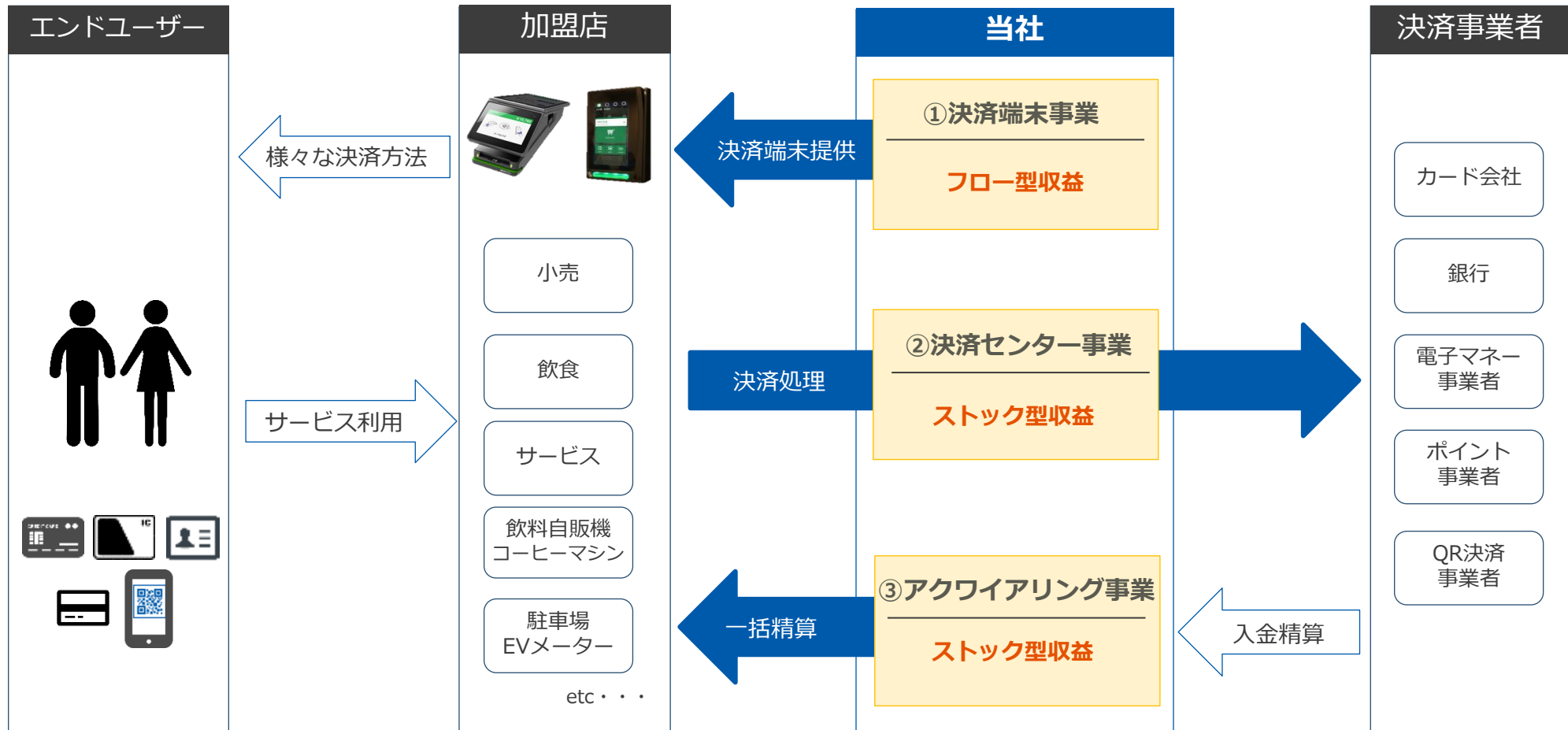
新型コロナウイルスの影響

5

補足資料

3つの決済事業と提供価値

加盟店と決済事業者の間で、決済に関わる全ての業務をワンストップ提供



ストック型収益基盤の構築

フロー型収益の端末販売を起点に、ストック型収益の基盤が拡大するモデル

3つの決済事業

4つの売上カテゴリー

フロー型収益

ストック型収益

①決済端末事業

イニシャル

端末販売台数等に応じて発生する一時的な売上

②決済センター事業

ストック

端末稼働台数等に応じて月額固定で発生する固定売上

③アクワイアリング事業

フィー

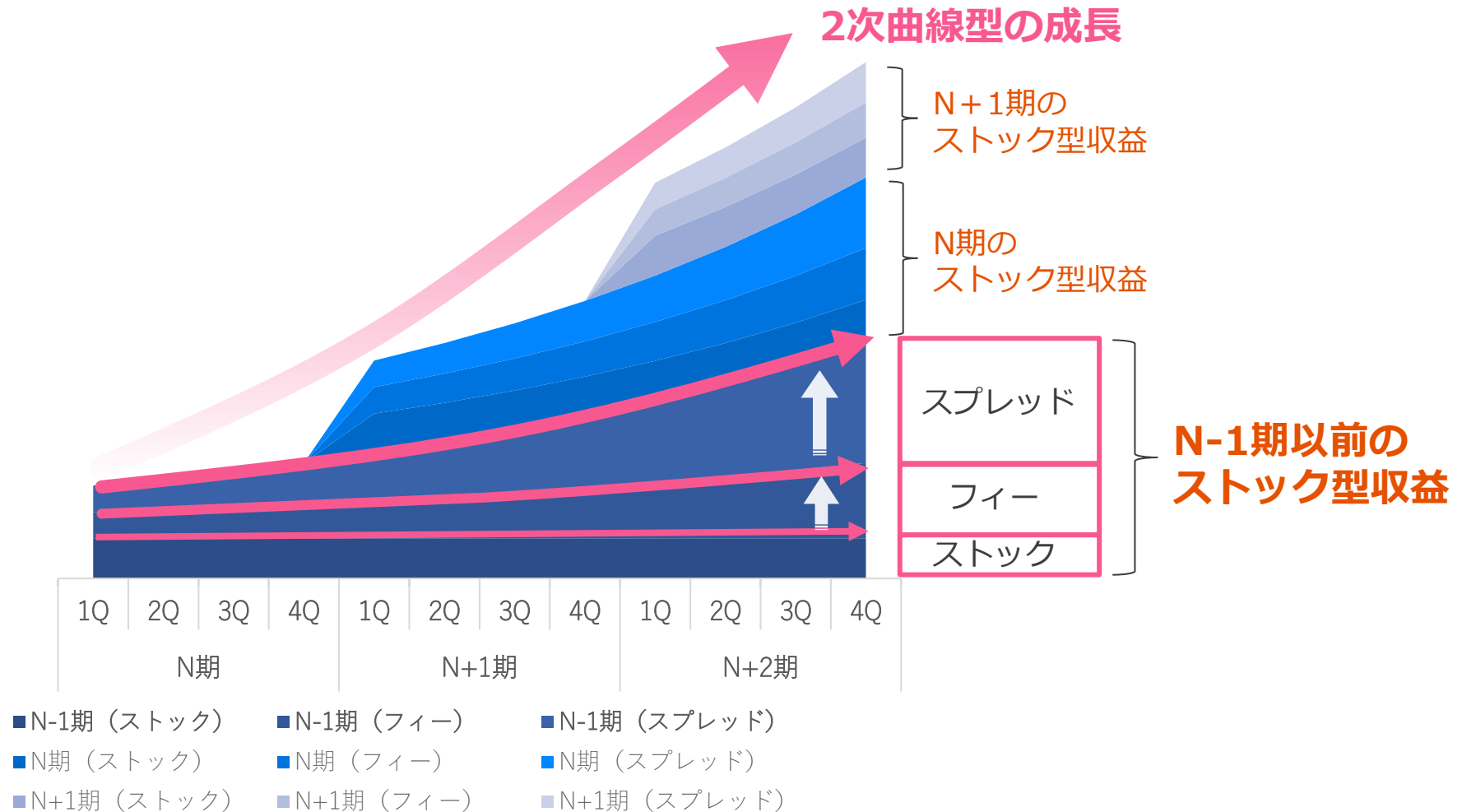
クレジット等の決済処理件数に応じて発生する処理料売上

スプレッド

クレジット等の決済処理金額に応じて発生する手数料売上

2次曲線型の成長を実現するビジネスモデル

ストック売上に加えて、市場・顧客成長と連動して拡大する
フィー・スプレッド売上が増加する収益構造

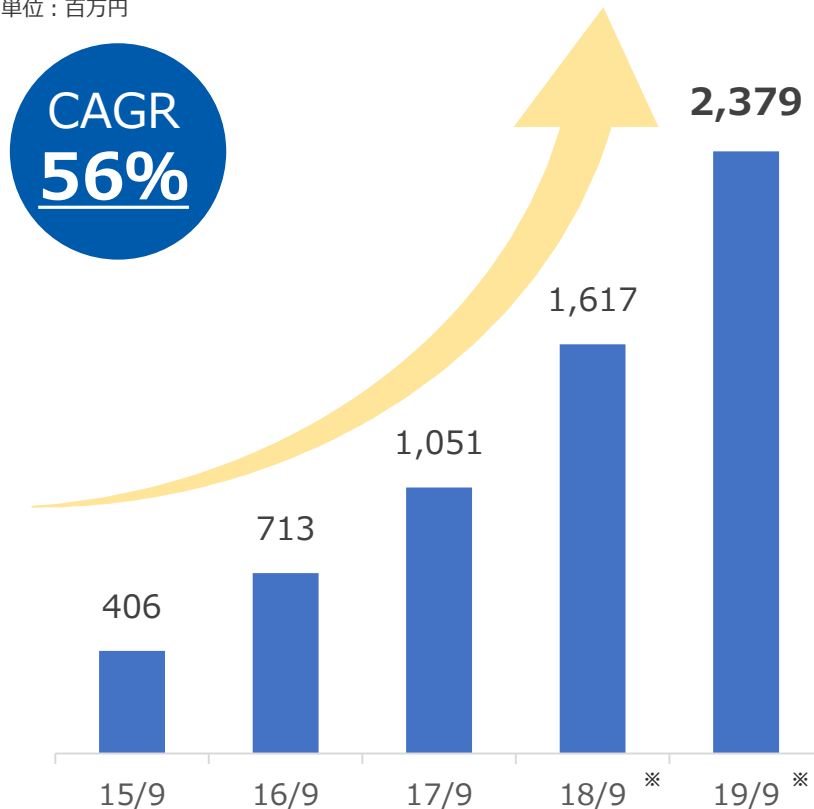


業績推移（15/9～19/9）

加盟店ニーズに応えたキャッシュレスプラットフォームが功奏し安定的に成長

売上高

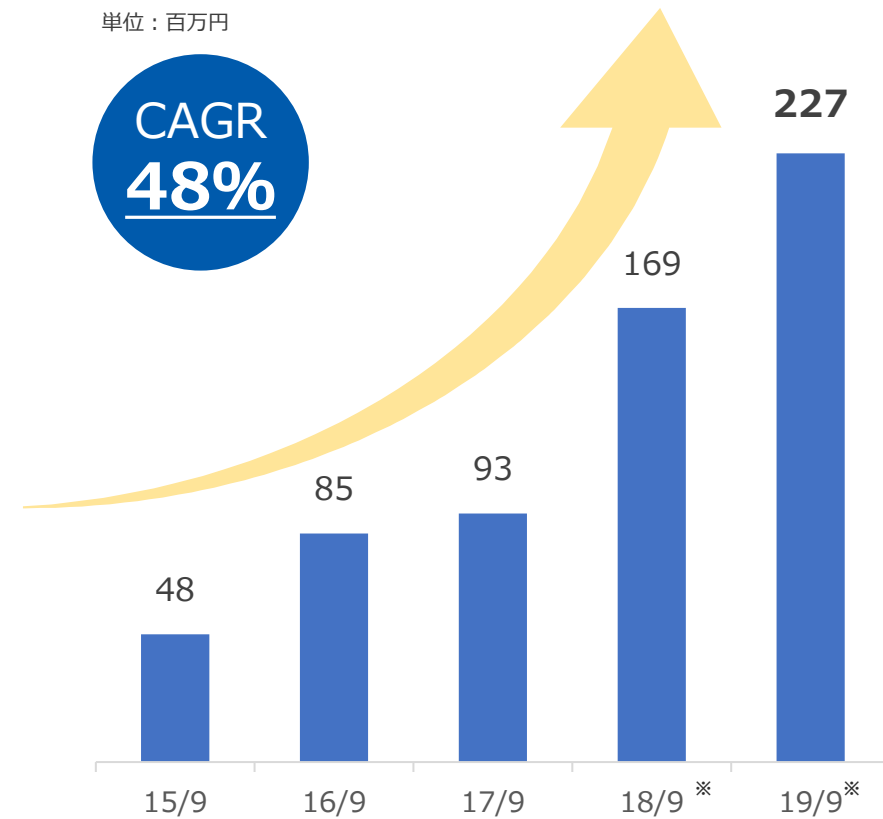
単位：百万円



※2018年9月期以降はGCS社取込み後の連結実績

経常利益

単位：百万円



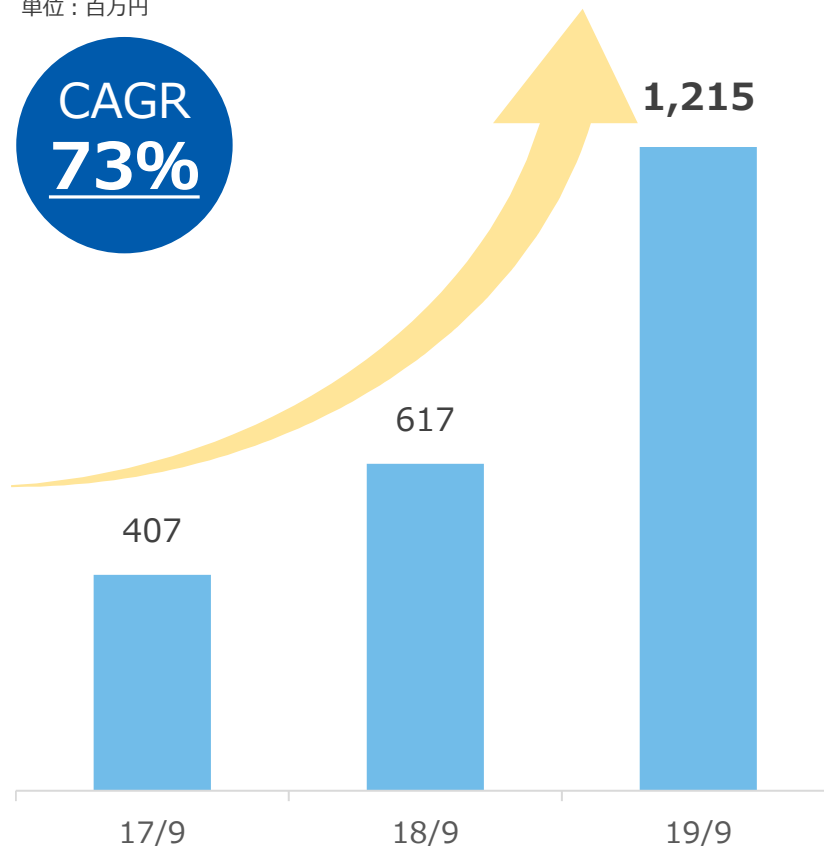
※2018年9月期以降はGCS社取込み後の連結実績

ビジネスモデル毎の業績推移（17/9～19/9）

フロー型ビジネスが契機となり、ストック型収益基盤が継続的に成長

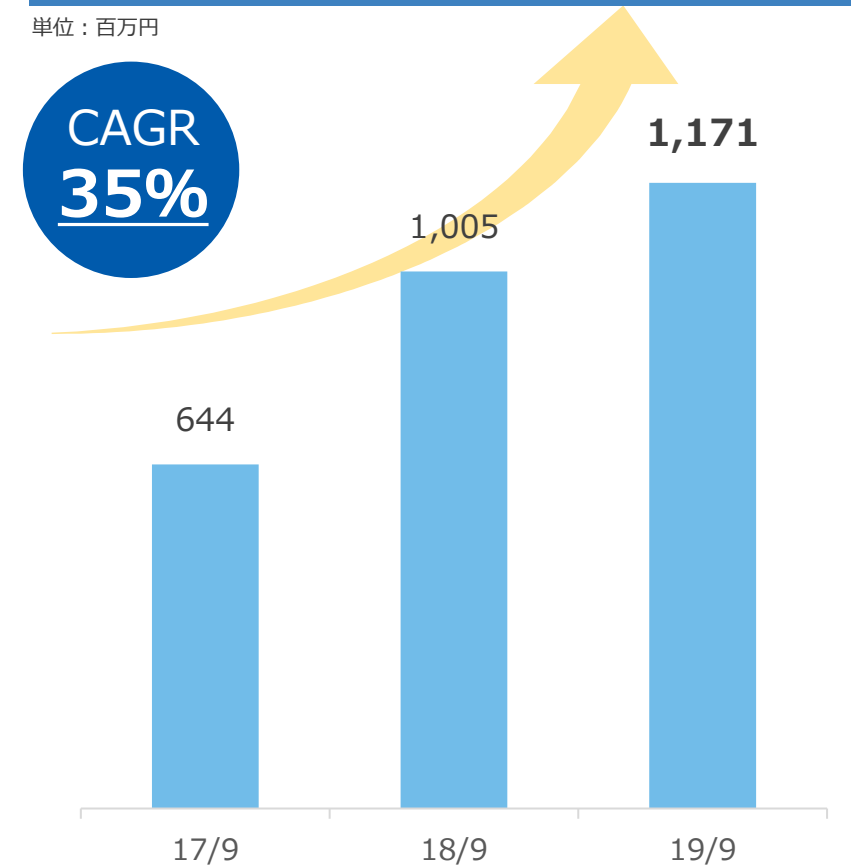
フロー型収益

単位：百万円



ストック型収益

単位：百万円



1 会社概要

2 事業概況

3 事業環境と成長戦略

4 新型コロナウイルスの影響

5 補足資料



継続成長が見込める国内対面キャッシュレス市場



提供サービスと競争優位性



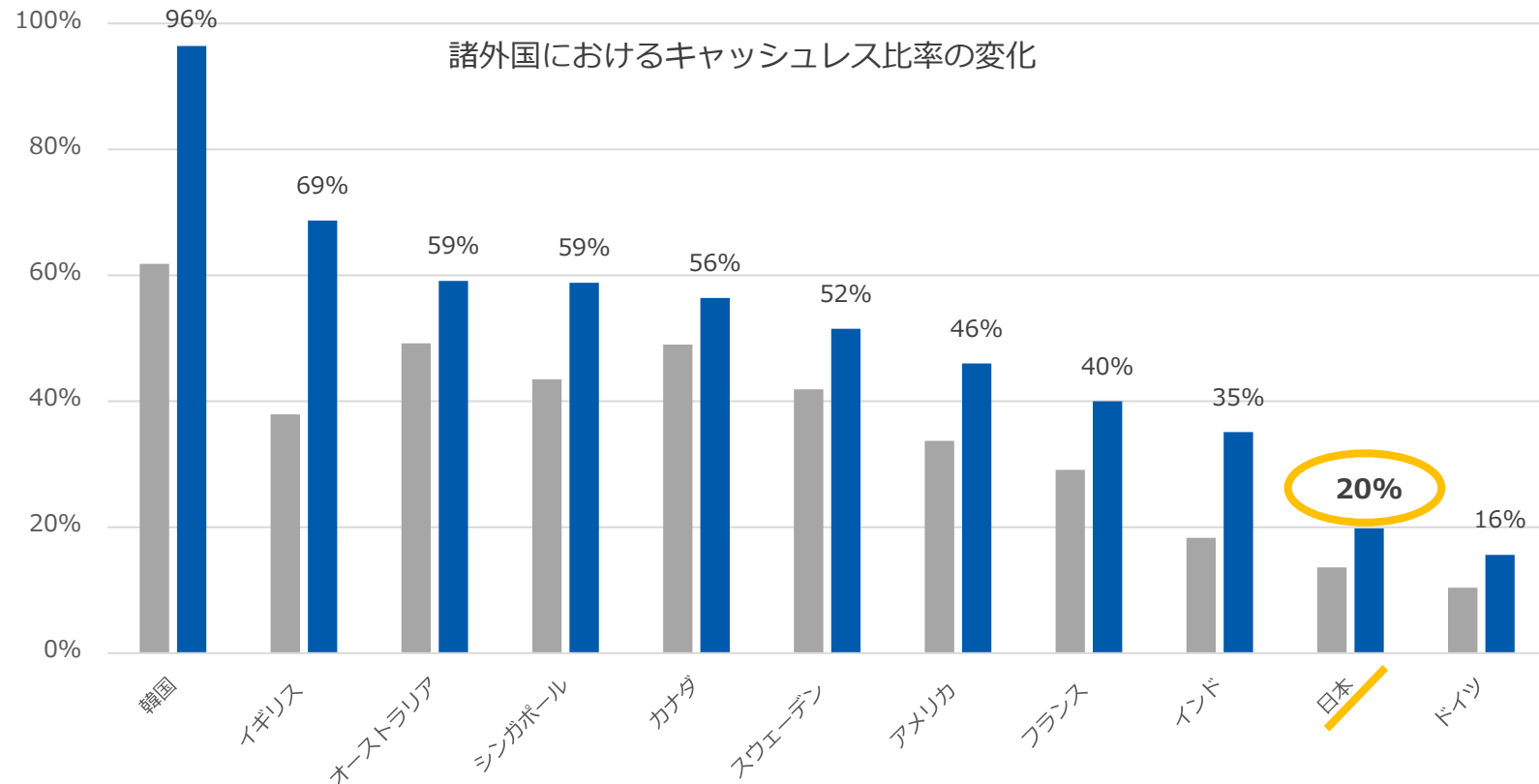
幅広いバリューチェーンとアライアンス戦略



成長戦略

諸外国に比べて低い国内キャッシュレス比率

国内キャッシュレス比率は現時点低いものの、諸外国は国策にてキャッシュレス比率を大幅改善



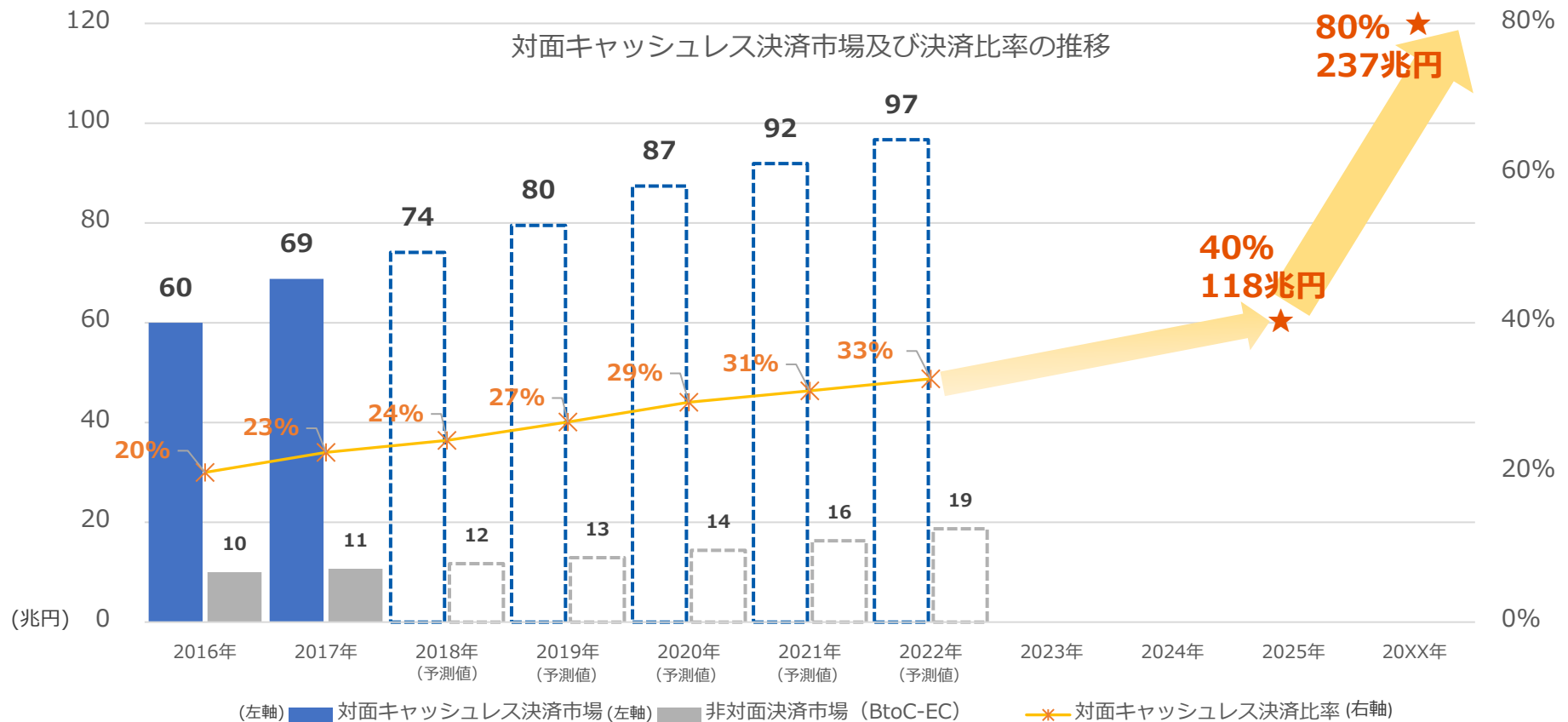
■ 2007年 ■ 2016年

(※) キャッシュレス比率は、(カード決済(電子マネー除く) + E-money決済) / 家計最終消費支出により算出 (ともにUS\$ベースで算出)

出典：野村総合研究所「平成29年度産業経済研究委託事業 キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識」

約80兆円の国内対面キャッシュレス市場の更なる成長見込み

非対面決済市場（BtoC-EC）の6倍になる対面キャッシュレス市場は2019年時点で約80兆円、更に国家施策でキャッシュレス比率40～80%の目標へ



出典：一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2019」
 矢野経済研究所「2018年版 オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測」に基づき当社作成

国家施策によりキャッシュレス決済市場の拡大を後押し

2018年4月に経産省が発表したキャッシュレス・ビジョンを契機として 2025年までキャッシュレス決済市場の拡大が見込まれる

発生イベント

当社影響

18/4 キャッシュレス・ビジョン発表（経産省）

18/6 改正割賦販売法 施行

19/3 クレジットカード取引におけるセキュリティ対策の強化に向けた実行計画発表（クレジット取引セキュリティ対策協議会）

19/10 キャッシュレス・消費者還元事業開始

現在

20/9 マイナポイント事業開始

21/7 東京オリンピック・パラリンピック開催

24/9 新紙幣発行

25/4 大阪万博開催

加盟店のクレジットIC化対応義務化に伴い、**キャッシュレス端末の需要拡大**

消費者還元事業により、**決済処理金額が増大**

インバウンド需要により**キャッシュレス決済端末のニーズ拡大**

新紙幣への対応コスト発生に伴い**キャッシュレス決済端末の導入喚起**

当社提供サービスの利用シーン

加盟店様の利用シーン、決済手段、付加機能に応じてソリューション提案

	リアル店舗決済	IoT決済 (自動販売機等に組込んで決済)		
				
決済端末				
決済手段	クレジット決済	QRコード決済	電子マネー決済	J-debit決済
決済付加機能	共通ポイント	ハウスポイント	ハウス電子マネー	

競争優位性 ①開発ノウハウ

多様な決済手段・付加機能を、様々なデバイスに搭載する開発ノウハウ

クレジット決済



電子マネー決済



共通ポイント機能



QRコード決済



J-debit決済



ハウスポイント・ハウス電子マネー



免税機能



据置型決済端末



モバイル決済型端末



組込型決済型端末



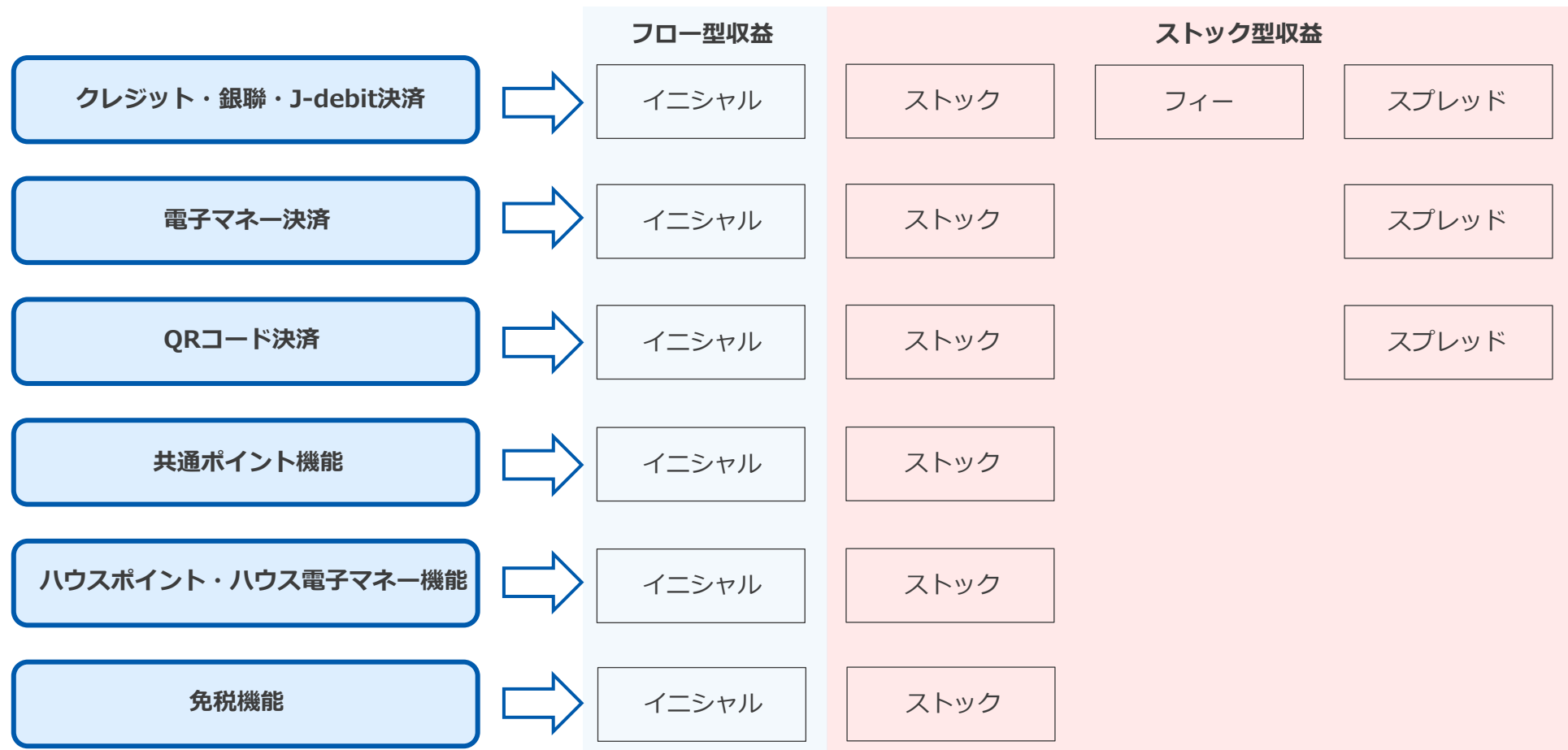
加盟店POS端末



当社が提供する
Cashless Platform

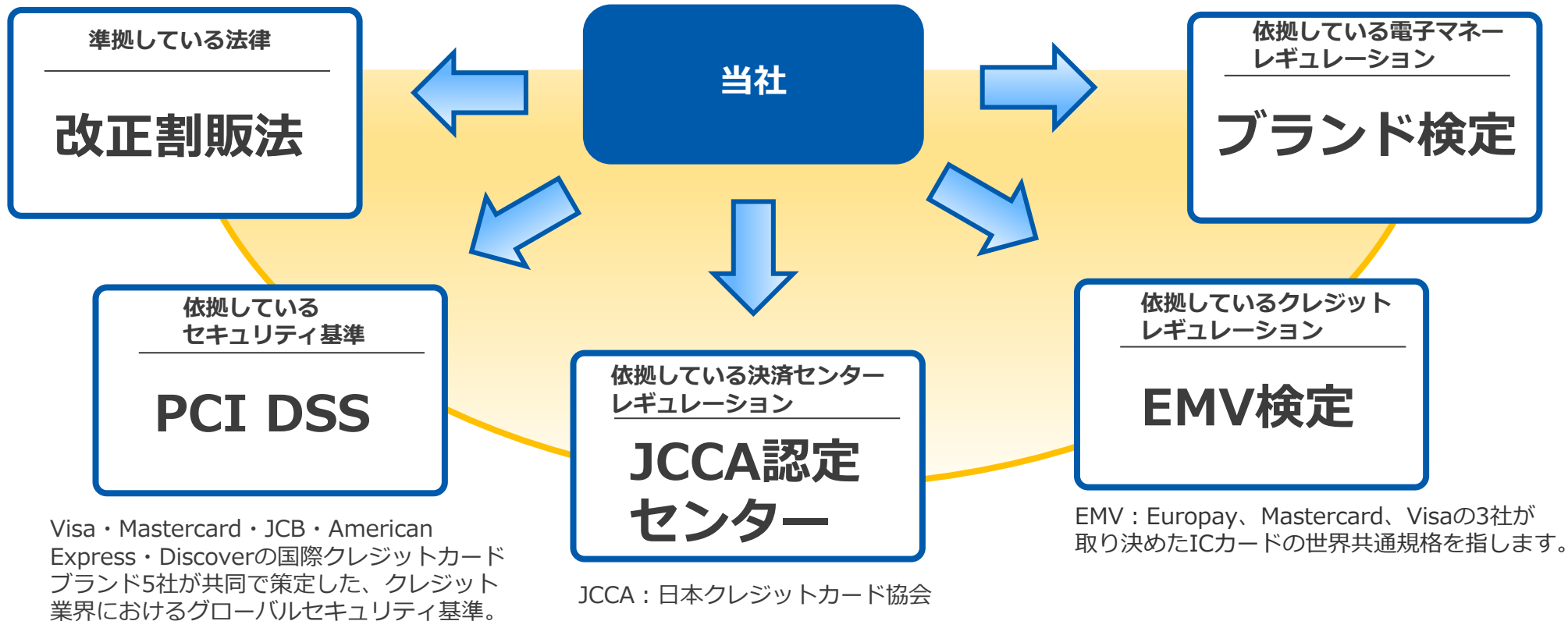
競争優位性 ②ビジネスモデル

キャッシュレスプラットフォームとして、決済手段毎に異なるビジネスモデルを有しており、各決済市場の成長が当社の成長にも寄与する



競争優位性 ③エントリーバリア（準拠すべきレギュレーション）

各種決済手段毎に準拠する法令・基準等のレギュレーションが存在且つ増加中
決済手段の多様化に合わせて高まるエントリーバリア



トータルソリューション

ワンストップでトータルソリューションを提供可能。複数のセールスポイントを有することで柔軟なアライアンススキームも実現可能

対面決済事業におけるソリューション

個社別
カスタマイズ

上位機
連動対応

端末設置

決済処理

入金精算

保守・
サポート

当社



他社A



他社B



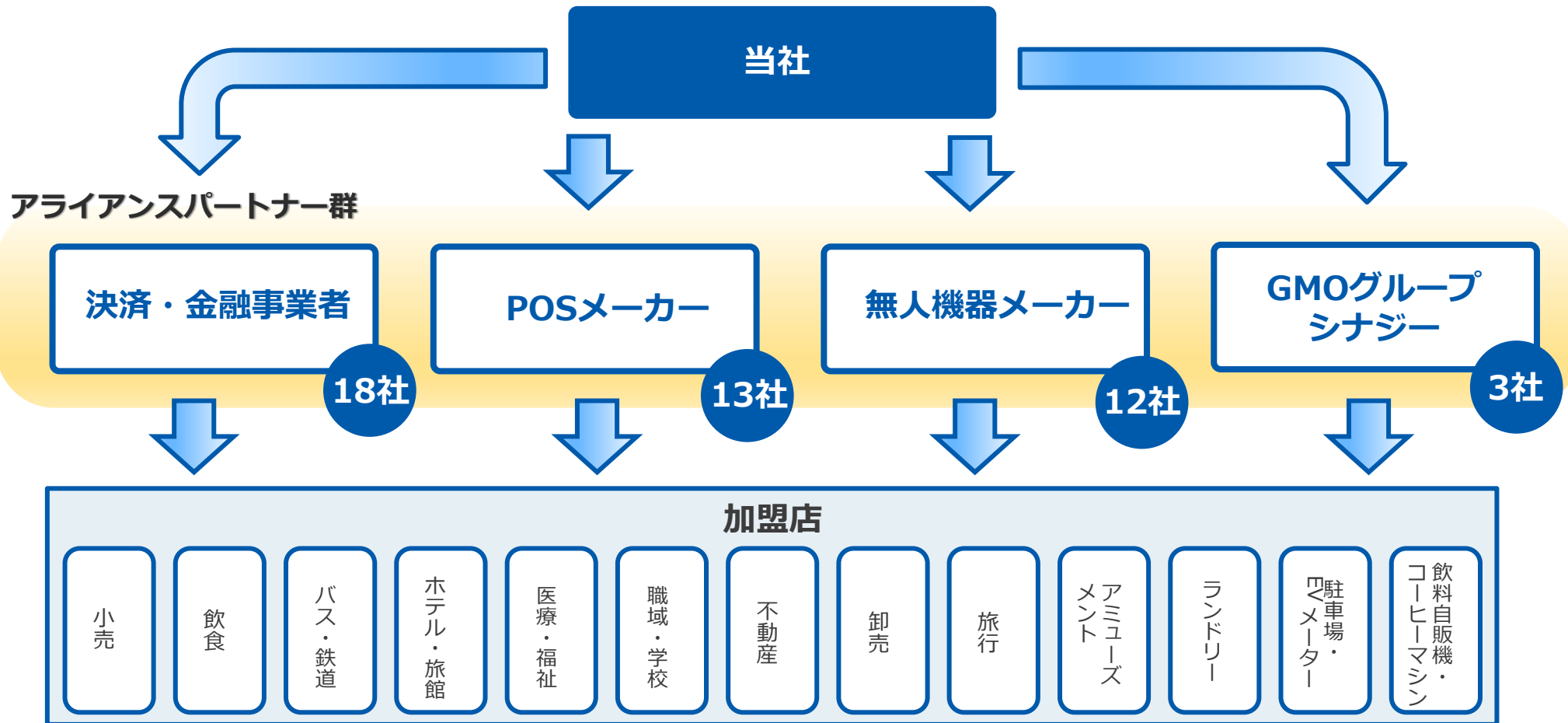
他社C



強力なアライアンス戦略での案件獲得

46社以上のパートナーアライアンス先との連携により安定的な案件獲得

※2020年6月11日現在



成長戦略 ①決済ボリュームの急成長への施策

高い開発力を背景に、従来ルートより大幅なコストダウンを実現
アライアンス先の競争力も向上し、加盟店のコストダウンにも寄与



成長戦略（参考）新ルート -stera- 概要

1台で全ての機能を実現するstera terminalは5年間で**30万台**の設置を目指している

① stera terminal

- ✓ 主要決済手段の標準搭載
- ✓ カード決済（PIN、電子サイン、非接触）
- ✓ 電子マネー決済
- ✓ コード決済

stera
terminal



② stera market

- ✓ アプリマーケットによる柔軟な機能拡張
- ✓ POS+（POSアプリ）
- ✓ Smart Detax（免税アプリ）

stera
market



③ stera dashboard

- ✓ オムニチャネルダッシュボード機能による対面/非対面の統合

stera
dashboard



成長戦略 ②組込型決済端末 -Unattended Market- の拡大

リアル店舗の決済端末市場と同等以上の台数が見込める
Unattended Market（＝自動販売・サービス機市場の総称）は労働人口
減少等の外部環境変化により、更なる市場拡大の見通し

当社が捉える
Unattended
Market

約450万台



物販機



券売機



飲料/食品
自動販売機



精算機
ゴルフ場/ホテル等



コーヒーマシン



EVチャージャー
駐車場精算機



セルフレジ



コインランドリー

外部環境変化に伴う
押上要因

- ・労働人口減少
- ・省人化対応
- ・インバウンド需要獲得
- ・小売業のオフィス進出
- ・割販法改正

リアル店舗
の決済端末
市場

約400万台



出典：日本自動販売システム機械工業会データ2018年版

厚生労働省「コインオペレーションクリーニング営業施設に関する調査」

コイン式（時間貸）自動車駐車場市場に関する実態分析調査2018年版

「EV/PHEV充電インフラの国別整備実態と普及計画 2019」

矢野経済「2017年度の国内POSターミナル市場」

成長戦略 ③組込型決済端末によるIoTマネタイズ

自動販売機、精算機、券売機等の現金メインの業種向けDX（デジタルトランスフォーメーション）支援によるレベニューシェアモデル

キャッシュレス



DX

飲料自販機オペレーターのケース

現状



飲料/食品
自動販売機

商品の売れ行き
を把握できない
中で、商品補充、
現金回収を実施



自販機オペレーター

- 現金回収：盗難リスク、違算リスク、回収人件費
- 商品補充：補充員の判断

当社が提供する付加価値



飲料/食品
自動販売機

組込型
決済端末

決済データ
業務データ

当社

DX支援



自販機オペレーター

- ・売上創出
- ・運用コスト低減

- 現金回収：キャッシュレスのためリスク無し
- 商品補充：販売データを元にした補充

- 1 会社概要
- 2 事業概況
- 3 事業環境と成長戦略
- 4 新型コロナウイルスの影響**
- 5 補足資料

コロナ禍での当社対応状況

1月下旬より在宅勤務体制開始。早期から Withコロナ長期化を見据えた体制強化を行い、戦略的ソリューションの推進を実施。

当社グループの新型コロナ対応状況

日付	対応	在宅比率
1月下旬	在宅勤務体制開始（主に営業部門）	50%
3月上旬	全職種の在宅勤務体制整備完了	80%
緊急事態宣言		
4月上旬	電話受付を自動音声応答にてシステム化	90%
6月現在	Withコロナの長期化を見据えた組織体制及び営業戦略にて運営	↓

Withコロナ禍での営業状況

- Zoom等を活用した**オンライン営業体制**の確立
- コロナ影響を受ける加盟店に対し、**非対面決済を含むテイクアウトやデリバリー**の提案を実施
- 企業のDXを見据えた**無人決済やセルフ決済等の営業体制強化**を強化

コロナによる業績への影響

フロー型収益の過達及びストック型収益の新規積上げにより通期業績への影響は無い

2020年3月～5月

緊急事態宣言明け以降

想定されたりスク

加盟店の売上減少に伴うフィー売上、スプレッド売上の減少

結果(3月～5月)

- 加盟店の業種が多岐に渡っているため影響は軽微
- 5月の決済件数・決済金額は4月実績対比で約13%・約16%増加し回復傾向にあり、加えて既存加盟店の落ち込みを新規加盟店の稼働でカバー
- フロー型収益の過達により、**下振れ幅は抑制**

▲ (売上減) 飲食店、アパレル物販
○ (売上増) スーパー、ドラッグストア、病院、巣ごもり消費需要

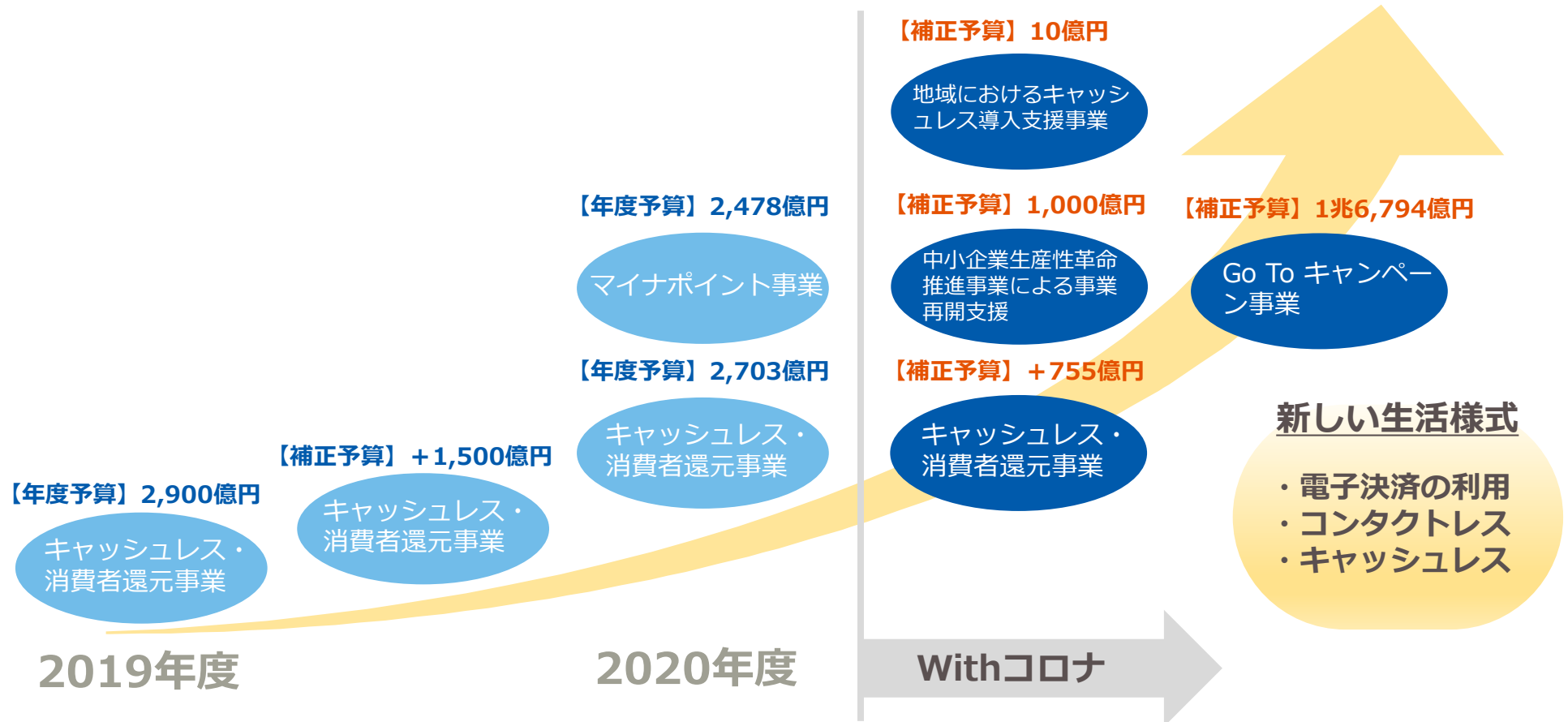
今後の見通し

- 累計の**利益が累計予算を超過し推移**
- 未経過期間における売上を保守的なシナリオで見積もっても、通期の**業績達成については懸念が無い状況**

▲ (売上減) 飲食店、アパレル物販
○ (売上増) 家具、日用品、中食、訪問販売

コロナによるキャッシュレス市場への影響

新しい生活様式の推進ならびにキャッシュレス市場活性化の補正予算も加わったことで更なるキャッシュレス市場の成長が見込まれる



出典：経済産業省 令和2年4月 令和2年度補正予算の事業概要
財務省 令和2年度予算のポイント

※2020年6月11日現在の情報を記載しております。日本政府の今後の発表により、内容が変更・修正させる場合があります。

1

会社概要

2

事業概況

3

事業環境と成長戦略

4

新型コロナウイルスの影響

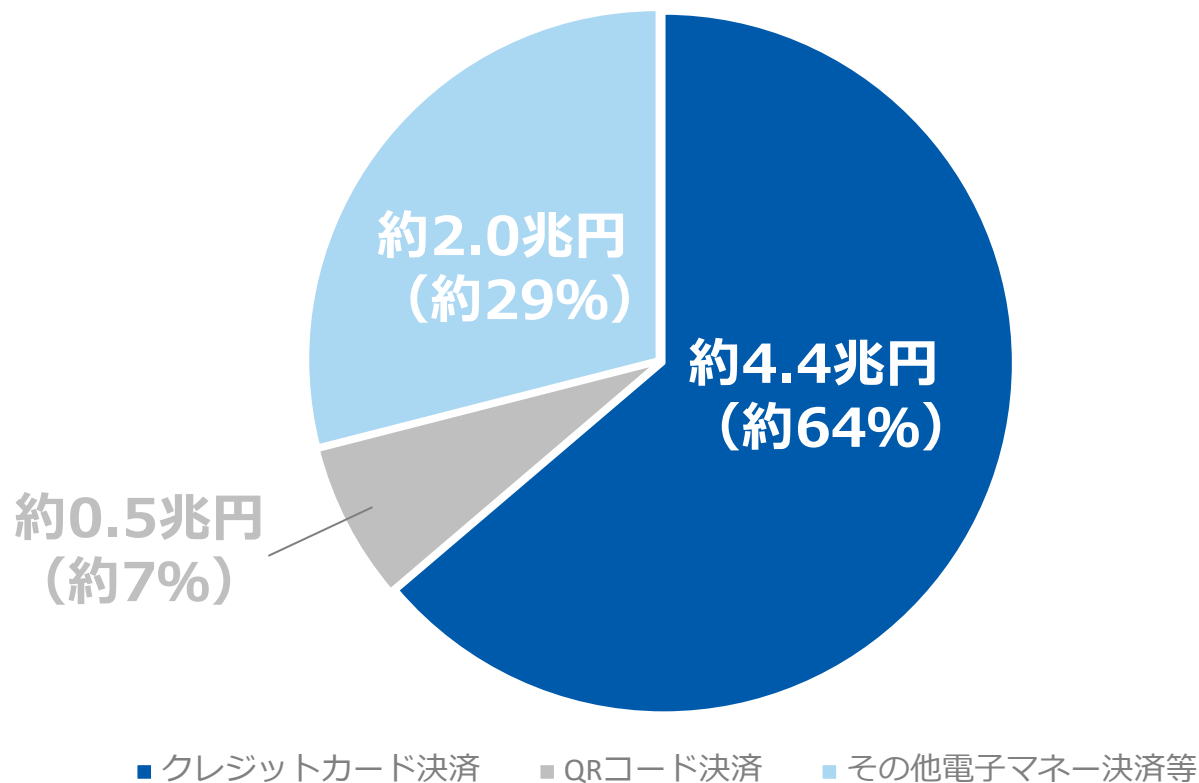
5

補足資料

キャッシュレス・ポイント還元事業実績について

クレジットカード決済の利用率が全体の約64%を占める

2019年10月1日～2020年3月9日の対象決済金額

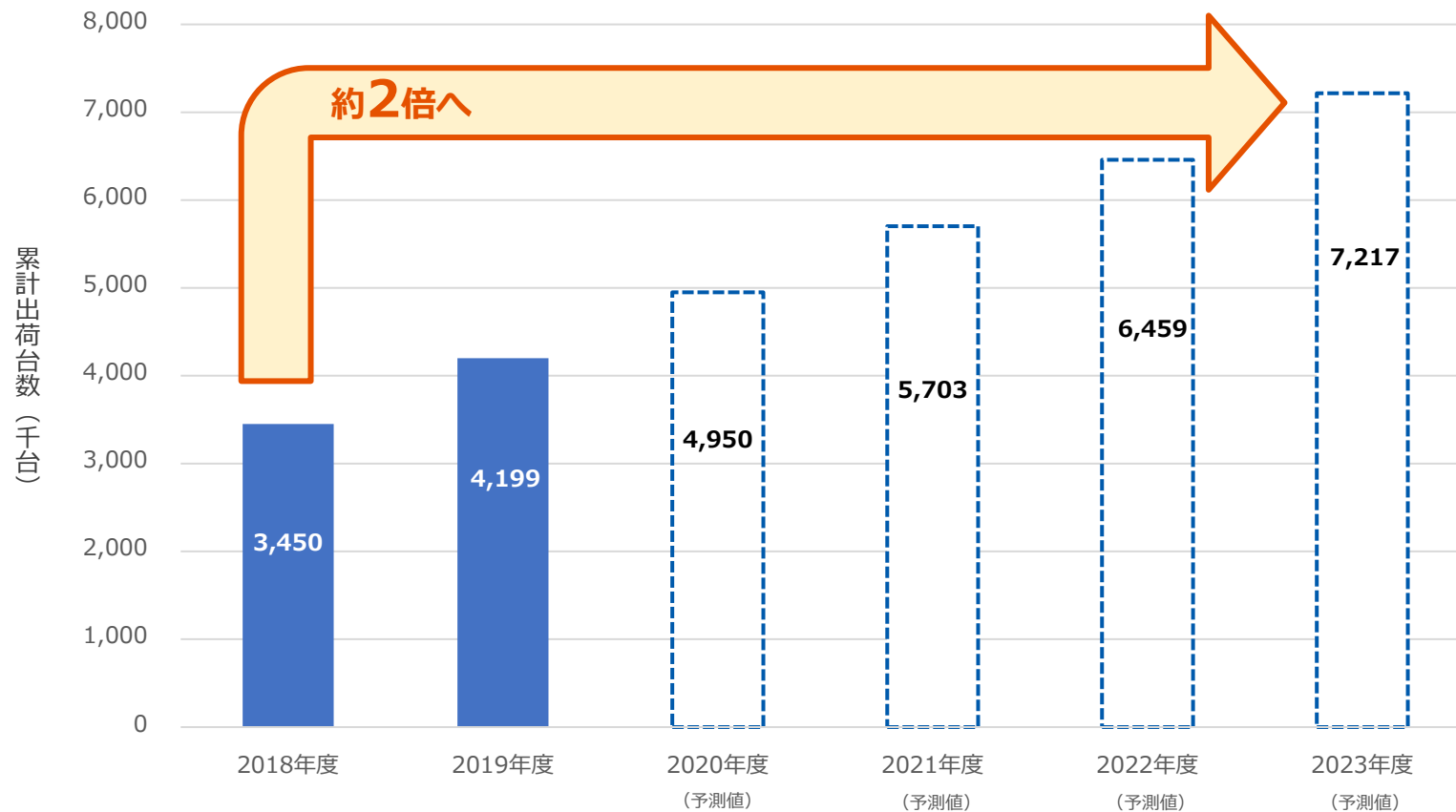


出典：経済産業省「キャッシュレス・ポイント還元事業に関する直近の状況について 2020年6月1日」

国内決済端末市場規模推移について

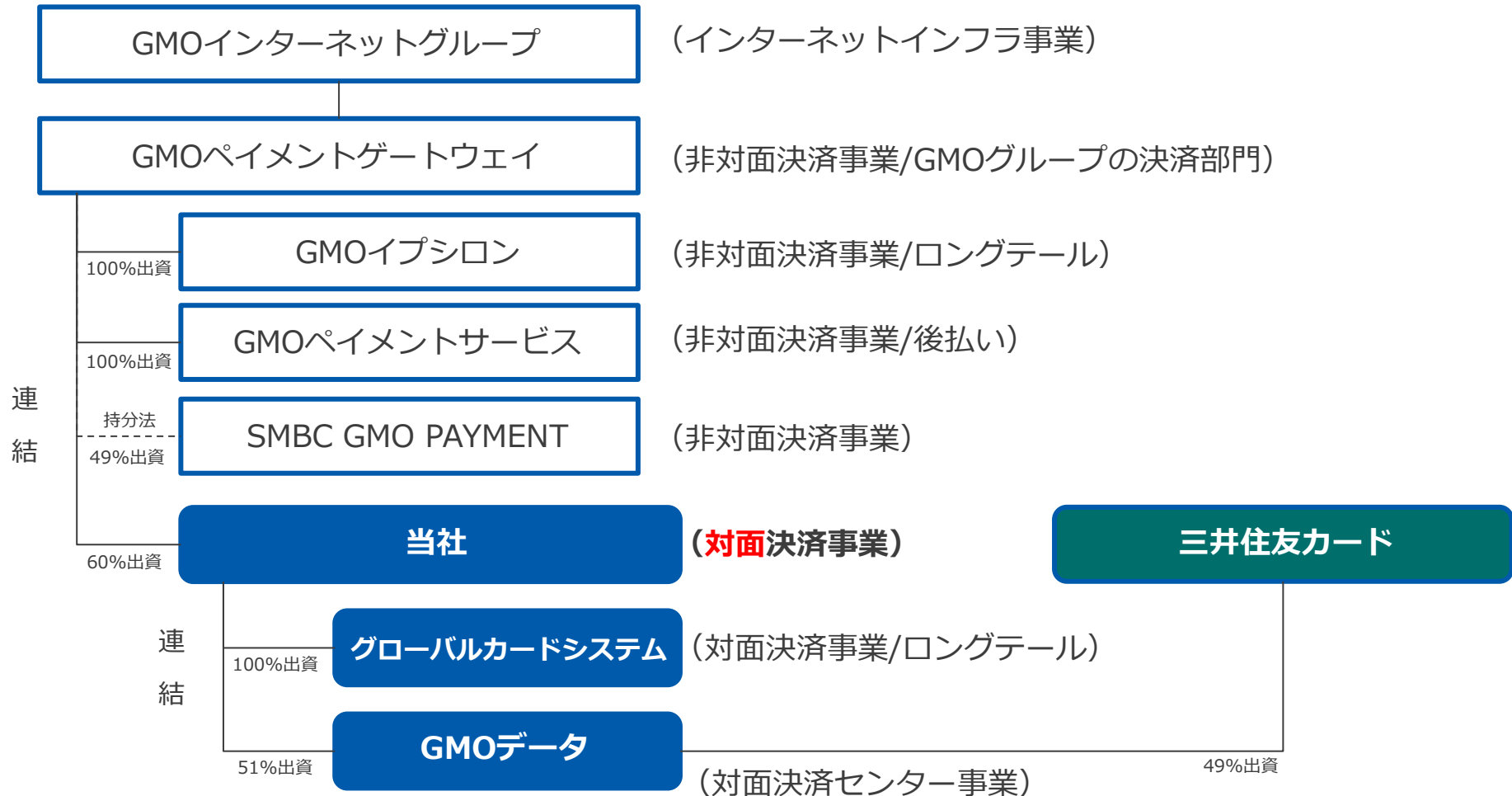
2018年から2023年にて約2倍の市場へと拡大を見込む

決済端末市場規模推移と予測



出典：矢野経済研究所「2019年版 国内キャッシュレス決済市場の実態と将来予測」

GMOインターネットグループ会社



GMO FINANCIAL GATE